



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 神戸電鉄株式会社
 コード番号 9046 URL <https://www.shintetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 信彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 坂本 義之 TEL 078-576-8671
 定時株主総会開催予定日 2020年6月16日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	22,751	△1.0	2,083	△10.7	1,495	△20.4	1,006	△17.1
2019年3月期	22,981	△0.1	2,332	2.5	1,878	21.2	1,214	△2.2

(注) 包括利益 2020年3月期 763百万円 (△28.0%) 2019年3月期 1,059百万円 (△23.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	125.17	—	5.3	1.6	9.2
2019年3月期	151.05	—	6.7	2.0	10.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 3百万円 2019年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	92,800	19,441	20.9	2,419.05
2019年3月期	93,732	18,684	19.9	2,324.36

(参考) 自己資本 2020年3月期 19,441百万円 2019年3月期 18,684百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,804	△2,986	△1,752	1,168
2019年3月期	4,203	△2,367	△1,727	1,103

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループに与える影響を、現時点では合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後、連結業績予想の開示が可能となり次第、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	8,061,566株	2019年3月期	8,061,566株
2020年3月期	24,556株	2019年3月期	22,961株
2020年3月期	8,037,864株	2019年3月期	8,039,242株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	12,260	△3.0	1,703	△11.3	1,217	△22.8	834	△16.3
2019年3月期	12,643	0.1	1,919	1.4	1,577	24.3	996	△14.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	103.75	—
2019年3月期	123.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	90,654	18,987	20.9	2,361.81
2019年3月期	91,420	18,211	19.9	2,264.88

(参考) 自己資本 2020年3月期 18,987百万円 2019年3月期 18,211百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループに与える影響を、現時点では合理的に算定することが困難であるため、未定としております。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 運輸成績	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くものの、消費税増税の影響や世界経済の不確実性が強まるなか、新型コロナウイルス感染症が拡大し経済活動への影響が懸念される厳しい状況で推移しました。

この間当社グループにおいては、各部門において増収に注力するとともにコストの削減に努めた結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

すなわち、営業収益は22,751百万円となり前連結会計年度に比べ230百万円(1.0%)減少、営業利益は2,083百万円となり前連結会計年度に比べ249百万円(10.7%)減少、経常利益は1,495百万円となり前連結会計年度に比べ383百万円(20.4%)減少、親会社株主に帰属する当期純利益は1,006百万円となり前連結会計年度に比べ208百万円(17.1%)減少しました。

当連結会計年度のセグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

運 輸 業

鉄道事業においては、「安全の絶対確保」を図るため、安全管理体制のさらなる整備・充実に取り組んだほか、「鉄道軌道安全輸送設備等整備事業」等の補助を活用しながら、軌道の強化、法面の補強、変電設備の更新等の工事を推し進め、運転保安度の一層の向上に努めるとともに、省エネ性能に優れた6500系車両1編成を新造し、2020年3月より運用を開始しました。また、バリアフリー化工事を進めております長田駅において、スロープ及び多機能トイレにつきましては2019年12月に、エレベータにつきましては2020年3月にそれぞれ供用を開始しました。

増収策としては、有馬温泉への旅客誘致を図るため、「有馬・六甲周遊1dayパス」や「有馬温泉 太閤の湯クーポン」等の企画乗車券を発売しました。また、ご好評をいただいております「神鉄沿線で体験イベント!」などご家族で気軽にご参加いただけるイベントを開催したほか、沿線自治体・各種団体と連携した企画ハイキングや電車を使用したイベントを多数開催し、神鉄ファンの獲得に努めました。

また、沿線人口の減少対策としては、駅を中心としたまちづくりが推進されることにより、人口定着や鉄道の利用促進が図られるよう沿線自治体と連携した取組を進めております。

なお、ご利用状況を踏まえた輸送の効率化並びに速達性及び利便性の向上を図るため、2020年3月にダイヤ改正を実施しました。

バス事業においては、企業や学校の貸切送迎業務をはじめ積極的な営業活動を展開し、増収に努めました。

タクシー業においては、北鈴蘭台駅前に専用乗り場を設置するなどお客様の利便性の向上を図るとともに、乗務員の採用に注力し、稼働率の向上に努めました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による利用者数の減少が影響し、当連結会計年度の運輸業の営業収益は12,788百万円となり、前連結会計年度に比べ142百万円(1.1%)減少し、営業利益は903百万円となり、前連結会計年度に比べ189百万円(17.3%)減少しました。

不 動 産 業

土地建物賃貸業においては、賃貸物件へのテナント誘致を進めるとともに、2020年2月に新規物件(神戸市北区)を取得し賃貸を開始するなど、収益の拡大を図りました。

また、土地建物販売業においては、兵庫県芦屋市の戸建用地等を販売しました。

なお、管理運営業務として、神戸市から「神戸市ものづくり工場(神戸市兵庫区)」他2施設を、神戸市道路公社から駐車場2施設を受託し、円滑な運営に努めております。

しかしながら、前連結会計年度に販売土地を素地売却した反動減により、当連結会計年度の不動産業の営業収益は2,008百万円となり、前連結会計年度に比べ247百万円(11.0%)減少し、営業利益は924百万円となり、前連結会計年度に比べ33百万円(3.4%)減少しました。

流通業

食品スーパー業においては、青果部門を中心とした生鮮部門の強化等により集客を図るとともに、ポイント優遇で一等の販売促進キャンペーンを各店舗で積極的に展開しました。また、増収と利益率改善を図るため、取扱商品の拡充にも努めました。

コンビニ業においては、各店舗で増収に努めました。

飲食業においては、2019年4月から「ケンタッキーフライドチキン武庫之荘駅前店（兵庫県尼崎市）・阪急茨木店（大阪府茨木市）」の2店舗の営業を開始し、順調に推移しております。

これらの結果、当連結会計年度の流通業の営業収益は6,094百万円となり、前連結会計年度に比べ196百万円(3.3%)増加し、営業利益は21百万円となり、前連結会計年度に比べ16百万円(320.0%)増加しました。

その他

保育事業及び健康事業においては、駅に近接する各施設の強みを活かしてご利用者の増に努めました。

建設業においては、当社グループ外からの受注拡大に努めました。

これらの結果、当連結会計年度のその他の営業収益は3,149百万円となり、前連結会計年度に比べ3百万円(0.1%)増加しましたが、営業利益は220百万円となり、前連結会計年度に比べ61百万円(21.7%)減少しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ932百万円減少の92,800百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、買掛金及び借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,690百万円減少の73,358百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ757百万円増加の19,441百万円となり、自己資本比率は20.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、4,804百万円と前連結会計年度に比べ601百万円の増加となりました。これは、仕入債務の増減額が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、2,986百万円と前連結会計年度に比べ619百万円の増加となりました。これは、工事負担金等受入による収入が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、1,752百万円と前連結会計年度に比べ25百万円の増加となりました。これは、借入金の減少額が増加したこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大による政府の緊急事態宣言の発出に伴い、外出自粛による鉄道事業での輸送人員の減少や個人消費の落ち込みなど、当社グループの事業は大きな影響を受けており、感染症の収束時期についても極めて不透明な状況にあります。

このため現時点では、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難であることから、2021年3月期の連結業績予想を未定としております。

新型コロナウイルス感染症の収束に一定の見通しがつき、業績への影響が合理的に予測することが可能となった時点で速やかに公表いたします。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響として鉄道事業の2020年4月(4/1~4/30)の状況は以下のとおりであります。

主要駅 定期外 乗車人員 対前年同期

湊川駅△55%、鈴蘭台駅△56%、谷上駅△57%、有馬温泉駅△79%、三田駅△61%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,110	1,177
受取手形及び売掛金	1,068	873
短期貸付金	49	70
販売土地及び建物	442	363
商品	118	117
貯蔵品	408	430
その他	1,977	2,126
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,173	5,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,818	43,137
機械装置及び運搬具(純額)	5,735	5,997
土地	34,767	34,695
建設仮勘定	612	455
その他(純額)	427	409
有形固定資産合計	85,360	84,696
無形固定資産		
その他	659	625
無形固定資産合計	659	625
投資その他の資産		
投資有価証券	1,055	957
長期貸付金	557	480
繰延税金資産	142	65
退職給付に係る資産	448	455
その他	352	379
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	2,538	2,320
固定資産合計	88,559	87,642
資産合計	93,732	92,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,949	3,241
短期借入金	20,693	25,884
未払法人税等	100	155
前受金	74	515
賞与引当金	50	49
ポイント引当金	11	11
その他	2,576	2,712
流動負債合計	27,457	32,570
固定負債		
長期借入金	41,519	34,741
繰延税金負債	6	—
再評価に係る繰延税金負債	3,471	3,471
退職給付に係る負債	115	108
長期未払金	580	571
長期預り保証金	922	932
その他	975	962
固定負債合計	47,590	40,788
負債合計	75,048	73,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
利益剰余金	5,308	6,314
自己株式	△73	△79
株主資本合計	16,945	17,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156	99
繰延ヘッジ損益	0	2
土地再評価差額金	1,500	1,500
退職給付に係る調整累計額	82	△105
その他の包括利益累計額合計	1,738	1,496
純資産合計	18,684	19,441
負債純資産合計	93,732	92,800

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	22,981	22,751
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	18,115	17,999
販売費及び一般管理費	2,533	2,668
営業費合計	20,649	20,667
営業利益	2,332	2,083
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	28	24
受託工事事務費戻入	84	27
物品売却益	15	18
受取保険金	100	8
雑収入	37	33
営業外収益合計	267	114
営業外費用		
支払利息	689	651
雑支出	31	50
営業外費用合計	720	702
経常利益	1,878	1,495
特別利益		
固定資産売却益	220	—
工事負担金等受入額	4,570	975
その他	277	—
特別利益合計	5,068	975
特別損失		
固定資産売却損	—	19
工事負担金等圧縮額	4,759	975
投資有価証券評価損	—	134
減損損失	675	11
災害による損失	251	—
その他	100	8
特別損失合計	5,786	1,149
税金等調整前当期純利益	1,161	1,321
法人税、住民税及び事業税	131	163
法人税等調整額	△184	152
法人税等合計	△53	315
当期純利益	1,214	1,006
親会社株主に帰属する当期純利益	1,214	1,006

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,214	1,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125	△56
繰延ヘッジ損益	13	1
退職給付に係る調整額	△42	△187
その他の包括利益合計	△154	△242
包括利益	1,059	763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,059	763
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,710	4,085	△68	15,727
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		1,214		1,214
自己株式の取得			△5	△5
土地再評価差額金の取崩		9		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	1,223	△5	1,218
当期末残高	11,710	5,308	△73	16,945

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	281	△13	1,509	125	1,903	17,630
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,214
自己株式の取得						△5
土地再評価差額金の取崩						9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△125	13	△9	△42	△164	△164
当期変動額合計	△125	13	△9	△42	△164	1,054
当期末残高	156	0	1,500	82	1,738	18,684

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,710	5,308	△73	16,945
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		1,006		1,006
自己株式の取得			△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	1,006	△6	999
当期末残高	11,710	6,314	△79	17,945

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	156	0	1,500	82	1,738	18,684
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,006
自己株式の取得						△6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△56	1	—	△187	△242	△242
当期変動額合計	△56	1	—	△187	△242	757
当期末残高	99	2	1,500	△105	1,496	19,441

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,161	1,321
減価償却費	2,492	2,443
減損損失	675	11
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△351	△284
受取利息及び受取配当金	△29	△25
支払利息	689	651
固定資産売却益	△220	—
固定資産売却損	—	19
工事負担金等受入額	△4,570	△975
工事負担金等圧縮額	4,759	975
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	134
売上債権の増減額 (△は増加)	△21	195
たな卸資産の増減額 (△は増加)	199	58
仕入債務の増減額 (△は減少)	△517	545
その他	759	474
小計	5,025	5,547
利息及び配当金の受取額	30	26
利息の支払額	△693	△655
法人税等の支払額	△159	△113
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,203	4,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,284	△4,125
有形固定資産の売却による収入	243	73
投資有価証券の取得による支出	△200	△500
投資有価証券の売却及び償還による収入	207	412
貸付けによる支出	△12	△20
貸付金の回収による収入	116	75
工事負担金等受入による収入	1,834	1,259
その他	△271	△161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,367	△2,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△285	215
長期借入れによる収入	9,300	7,900
長期借入金の返済による支出	△10,586	△9,701
自己株式の取得による支出	△5	△6
リース債務の返済による支出	△151	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,727	△1,752
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	107	64
現金及び現金同等物の期首残高	995	1,103
現金及び現金同等物の期末残高	1,103	1,168

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コア事業である運輸業、不動産業及び流通業を中心に地域社会に根ざした事業の展開を進めております。

当社グループは、上記3つの事業グループのセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」及び「流通業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道事業、バス事業及びタクシー業の3つの事業で構成されております。「不動産業」は、土地建物販売業及び土地建物賃貸業の2つの事業で構成されております。「流通業」は、主に食品スーパー業及びコンビニ業の2つの事業で構成されております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2019年6月13日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	12,905	1,986	5,888	20,780	2,201	22,981	—	22,981
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	25	269	10	304	945	1,249	(1,249)	—
計	12,930	2,255	5,898	21,084	3,146	24,231	(1,249)	22,981
セグメント利益	1,092	957	5	2,055	281	2,336	(4)	2,332
セグメント資産	73,224	15,717	722	89,665	2,258	91,923	1,808	93,732
減価償却費	2,119	256	68	2,444	73	2,517	(24)	2,492
減損損失	—	684	—	684	—	684	(8)	675
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	4,039	458	54	4,553	61	4,615	(25)	4,590

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保育事業及び健康事業並びに建設業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	12,763	1,765	6,086	20,615	2,136	22,751	—	22,751
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	24	242	8	276	1,013	1,289	(1,289)	—
計	12,788	2,008	6,094	20,891	3,149	24,041	(1,289)	22,751
セグメント利益	903	924	21	1,849	220	2,069	14	2,083
セグメント資産	72,815	15,542	711	89,068	2,208	91,277	1,523	92,800
減価償却費	2,103	218	73	2,395	73	2,468	(24)	2,443
減損損失	—	5	5	11	—	11	—	11
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	2,703	101	89	2,894	34	2,929	(17)	2,911

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保育事業及び健康事業並びに建設業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,084	20,891
「その他」の区分の営業収益	3,146	3,149
セグメント間取引消去	△1,249	△1,289
連結財務諸表の営業収益	22,981	22,751

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,055	1,849
「その他」の区分の利益	281	220
のれんの償却額 (注)	△6	—
セグメント間取引消去	2	14
連結財務諸表の営業利益	2,332	2,083

(注) 前連結会計年度の主な内容は、2008年度の(株)神鉄コミュニティサービスの完全子会社化に伴い発生したのれんの償却額であり、前連結会計年度において償却を終えております。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	89,665	89,068
「その他」の区分の資産	2,258	2,208
全社資産 (注)	1,808	1,523
連結財務諸表の資産合計	93,732	92,800

(注) 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,444	2,395	73	73	△24	△24	2,492	2,443
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,553	2,894	61	34	△25	△17	4,590	2,911

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,324円36銭	2,419円05銭
1株当たり当期純利益	151円05銭	125円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,214	1,006
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,214	1,006
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,039	8,037

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 運輸成績

		当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	増減率
輸 送 人 員		千人	千人	%
	定期外	19,783	20,031	△1.2
	定期	38,244	38,258	△0.0
	計	58,028	58,289	△0.4
旅 客 収 入		百万円	百万円	%
	定期外	4,630	4,691	△1.3
	定期	4,489	4,566	△1.7
	計	9,120	9,258	△1.5

(注) 輸送人員は千人未満を、旅客収入は百万円未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。